

岡山市特別職報酬等審議会  
資 料

令和8年1月 岡山市総務局人事部

# 目 次

## I 市長等の給料等関係

### I-1 特別職の給与改定に関する関係法令・通知

- ①特別職報酬等審議会について……………1
- ②特別職の給与改定において考慮すべき諸事情……………3

### I-2 特別職職員の給料月額等

- ③国家公務員の特別職職員の給与改定（月例給の改定）……………6
- ④政令指定都市における市長の給料月額の改定状況……………7
- ⑤岡山市職員の給料等改定経過……………8
- ⑥政令指定都市における市長・副市長・教育長・常勤監査委員の給料月額……………9
- ⑦政令指定都市における市長・副市長・教育長・常勤監査委員の給与（年収試算）…10
- ⑧政令指定都市における市長・副市長・教育長・常勤監査委員の給料月額等比較……………12

## II 市長・副市長の退職手当関係

- ⑨岡山市職員の退職手当の算定式……………13
- ⑩岡山市職員の退職手当改定経過……………14
- ⑪政令指定都市における市長・副市長の退職手当支給額……………15

## III その他

- ⑫消費者物価指数……………16
- ⑬岡山市の財政指標の状況……………17
- ⑭政令指定都市の諸状況……………18

## 特別職報酬等審議会について

### ○特別職の報酬等について

(昭和 39 年 5 月 28 日 自治給第 208 号 各都道府県知事あて 自治事務次官通知)

最近における地方公共団体の議会の議員の報酬に関する条例の改正をめぐる世論の動向にかんがみ、地方公共団体の特別職の職員の報酬等の額の決定について第三者機関の意見を聞くことによりその一層の公正を期する必要があると認められるので、下記要領により速やかに措置されたく、命によって通知する。

なお、管下各市（特別区を含む。）については、都道府県の例にならい措置を講ずるよう、また町村については必要に応じ同様の措置を講ずるよう指導されたい。

### 記

- 1 地方自治法第 138 条の 4 第 3 項の規定による都道府県知事の附属機関として、別紙条例準則を参考として特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を設置するものとする。
- 2 都道府県知事は、都道府県議会議員の報酬の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ当該報酬の額について、審議会の意見を聞かなければならないものとする。  
なお、知事、副知事及び出納長の給料の額についても同様の手続により措置することが適当であること。
- 3 審議会の委員は、都道府県の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから任命するものとする。この場合、当該都道府県の議会の議員、長及び常勤の職員を任命することは避けること。

## ○岡山市特別職報酬等審議会設置条例

平成28年6月30日

市条例第35号

(設置)

第1条 議会の議員の議員報酬等の額について審議するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、岡山市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(諮問)

第2条 市長は、次条第1号から第4号までに関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬等の額について審議会に諮問するものとする。

(所掌事項)

第3条 審議会は、市長の諮問に応じて、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 議会の議員の議員報酬の額
- (2) 市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の給料の額
- (3) 市長及び副市長の退職手当の額
- (4) 政務活動費の額
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める事項

(組織)

第4条 審議会は、委員10人以内で組織する。

(委員)

第5条 委員は、必要の都度、学識経験者、市民その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

- 2 委員の任期は、委嘱の日から諮問事案に係る審議が終了するまでの間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。

(会長等)

第6条 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ、会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議等)

第7条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 審議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 前項の場合においては、議長は、委員として議決に加わる権利を有しない。
- 5 審議会は、必要に応じ、会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定め、その他必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

**特別職の給与改定において考慮すべき諸事情**

○地方公務員の給与制度の改正について【抜粋】

(昭和 36 年 2 月 11 日自治乙公発第 2 号自治事務次官通知)

第 2 地方公務員の給与改定について

1 給与改定の基本方針

(2) 特別職の地方公務員の給与改定を行なう場合には、次の諸事情などを総合的に考慮し、適正な改定を行なうこと。

ア 国家公務員の特別職の職員の給与改定

イ 各地方公共団体における特別職の職員に関するここ数年来の給与改定の経緯

ウ 各地方公共団体の一般職の職員の給与改定の取扱い

エ 他の地方公共団体との均衡

## ○特別職の職員の給与について【抜粋】

(昭和 43 年 10 月 17 日自治給第 94 号自治省行政局長通知)

特別職の職員の給与については、「特別職の報酬等について」(昭和 39 年自治給第 208 号各都道府県知事あて自治事務次官通知)の趣旨に沿って措置されて来ていることと思料されるが、最近、一部の地方公共団体の特別職の給与の引き上げに関連して、その内容および引き上げ幅、特別職報酬等審議会の運営等について必ずしも適切とはいえないものがあるが、世論の批判を受けているむきもあるので、今後一層の適正化を期するため、下記事項に充分配慮し、必要な措置を講じられたい。

なお、貴管下市町村についても、この通知の趣旨に沿って適切な措置が講じられるようよろしく指導願いたい。

### 記

#### 一 特別職の職員の給与の内容の明確化について

##### 1 常勤の特別職の職員に支給できる諸手当の範囲

常勤の職員には、地方自治法第 204 条および附則第 6 条の 2 の規定により、各種手当が支給できるものとされているが、これらの手当については、各手当のもつ本来の性格から、その支給の範囲において当然に制約のあるものであること。

従って、常勤の一般職の職員に対し、当該職員に適用される給料表において、その職責の差、地域差等によって必要とされる給与額の差を十分に反映させることができないため、給料と別個に支給するものとして設けられている手当を、その給料が、本来の職務の特殊性に基づき、当該職務に対する一切の給付を含めて、個々具体的に条例で定めるべきものとされている知事(市長村長)、副知事(助役)および出納長(収入役)(以下「三役」という。)に対して支給するものとするは、極めて不適当であること。

最近、一部の地方公共団体で三役の給料引上に関連して、これら職員に管理職手当の支給を行なっている事例が世論の批判を受けたが、このような措置を行なっている地方公共団体にあつては、以上の趣旨から同手当の支給を廃止するよう可及的速やかな機会に所要の改善措置を講ずること。

なお、管理職手当以外の手当についても、国家公務員の特別職の職員に支給されている手当(調整手当または暫定手当、期末手当、寒冷地手当)に相当するものは、国との均衡上支給することは差し支えないが、それ以外のものについても支給を行なっている地方公共団体については、上記管理職手当の場合と同様、その改善措置を講ずること。

## ○地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて【抜粋】

(令和7年11月11日 総行給第53号・総行公第113号・総行女第34号  
各都道府県知事・各指定都市市長・各都道府県議会議長・各指定都市議会議長・  
各人事委員会委員長あて 総務副大臣通知)

本日、公務員の給与改定に関する取扱いについて、別紙1のとおり閣議決定が行われました。

各地方公共団体においては、地方公務員の給与改定等を行うに当たって、閣議決定の趣旨に沿って、特に下記事項に留意の上、適切に対処されるよう要請いたします。

地方公営企業に従事する職員の給与改定等に当たっても、これらの事項を十分勘案の上、適切に対処されるようお願いいたします。

また、貴都道府県内の市区町村に対しても併せて周知されるようお願いいたします。

なお、本通知は地方公務員法（昭和25年法律第261号）第59条（技術的助言）及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4（技術的な助言）に基づくものです。

## ≪別紙1≫公務員の給与改定に関する取扱いについて【抜粋】

(令和7年11月11日 閣議決定)

1 一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける国家公務員の給与については、去る8月7日の人事院勧告どおり改定を行うものとする。

2 特別職の国家公務員の給与については、官職の職務と責任に応じ、かつ、一般職の官職との均衡、特別職の官職相互の均衡等を考慮して定めることが適切といった観点から、1の趣旨に沿って取り扱うものとする。

なお、閣僚等が、国会議員の職を兼ねる場合に行政庁から支給される給与については、当分の間、支給しないこととする。

### ≪参考≫岡山市特別職の給与改定の流れ

- ・岡山市特別職報酬等審議会設置条例の第2条及び第3条の規定に基づき「市長等の給料（報酬）の額」「市長及び副市長の退職手当の額」は本審議会の諮問・答申を経て改正条例を議会に提出
- ・期末手当を含めその他諸手当は、上記通知どおり一般職の給与改定に準拠

# 国家公務員の特別職職員の給与改定（月例給の改定）

(単位:円)

| 代表的な官職 | 平成27年度改定  |           | 改定率   |
|--------|-----------|-----------|-------|
|        | 改正前       | 改正後       |       |
| 内閣総理大臣 | 2,009,000 | 2,010,000 | 0.05% |
| 国務大臣   | 1,465,000 | 1,466,000 | 0.07% |
| 副大臣    | 1,405,000 | 1,406,000 | 0.07% |
| 大臣政務官  | 1,198,000 | 1,199,000 | 0.08% |

|                   |
|-------------------|
| H28～R4年度は<br>改定なし |
|-------------------|

| 令和5年度改定   |           | 改定率   |
|-----------|-----------|-------|
| 改正後       | 改正後       |       |
| 2,016,000 | 2,016,000 | 0.30% |
| 1,470,000 | 1,470,000 | 0.27% |
| 1,410,000 | 1,410,000 | 0.28% |
| 1,203,000 | 1,203,000 | 0.33% |

| 令和6年度改定   |           | 改定率   |
|-----------|-----------|-------|
| 改正後       | 改正後       |       |
| 2,038,000 | 2,038,000 | 1.09% |
| 1,486,000 | 1,486,000 | 1.09% |
| 1,426,000 | 1,426,000 | 1.13% |
| 1,216,000 | 1,216,000 | 1.08% |

| 令和7年度改定   |           | 改定率   |
|-----------|-----------|-------|
| 改正後       | 改正後       |       |
| 2,095,000 | 2,095,000 | 2.80% |
| 1,528,000 | 1,528,000 | 2.83% |
| 1,466,000 | 1,466,000 | 2.81% |
| 1,250,000 | 1,250,000 | 2.80% |

※ 閣僚等が、国会議員の職を兼ねる場合に行政庁から支給される給与は、当分の間、据え置き。

※ 国会議員から任命された内閣総理大臣等は、当分の間、据え置き。

(参考) 一般職

|           |              |
|-----------|--------------|
| 指定職俸給表※   | 各号俸1,000円引上げ |
| 行政職俸給表(一) | 平均改定率 0.4%   |

|                   |
|-------------------|
| H28～R4年度は<br>改定なし |
| H28 0.2%          |
| H29 0.2%          |
| H30 0.2%          |
| R元 0.1%           |
| R2 改定なし           |
| R3 改定なし           |
| R4 0.3%           |

|            |            |
|------------|------------|
| 改定率 0.3%程度 | 平均改定率 1.1% |
|------------|------------|

|            |            |
|------------|------------|
| 改定率 1.1%程度 | 平均改定率 3.0% |
|------------|------------|

|            |            |
|------------|------------|
| 改定率 2.8%程度 | 平均改定率 3.3% |
|------------|------------|

※指定職俸給表：事務次官、外局長、試験所又は研究所の長、病院又は療養所の長その他の官職を占める職員で人事院規則で定めるものに適用

政令指定都市における市長の給料月額額の改定状況（R5・R6年度開催の審議会結果）

(1) 改定した政令指定都市

| 都市名   | 改定時期 | 市長給料月額額の改定方針   | 給料月額改定率 | 備考  |
|-------|------|--|---------|---|
| さいたま市 | R6.4 | 一般職職員の改定率の累計<br>1,210,000円→1,229,000円(19,000円引上げ)    | +1.6%   | R6審議会：局長級の改定率を参考に                           |
| 川崎市   | R7.4 | R4～R6の局長級職員の改定率<br>1,200,000円→1,216,000円(16,000円引上げ) | +1.3%   |   |
| 相模原市  | R7.4 | 類似6政令市の平均額を参考に<br>1,142,000円→1,181,000円(39,000円引上げ)  | +3.4%   | ※H9年以降の改定、H27以降の開催                          |
| 新潟市   | R6.4 | R5の一般職職員の改定率<br>1,167,000円→1,174,000円(7,000円引上げ)     | +0.6%   |   |
| 京都市   | R7.4 | 類似5政令市の平均額を参考に<br>1,390,000円→1,410,000円(20,000円引上げ)  | +1.4%   | ※H8年以降の改定、H13以降の開催<br>※地域手当(*)10%は廃止。給料に一元化 |
| 熊本市   | R6.4 | R5の局長級職員の改定に準じた額<br>1,190,000円→1,193,000円(3,000円引上げ) | +0.3%   |   |
|       | R7.4 | R6の局長級職員の改定率<br>1,193,000円→1,207,000円(14,000円引上げ)    | +1.2%   |   |

\*地域手当：地域の民間賃金水準を公務員給与に的確に反映させるため、民間の賃金を基礎とし、物価等を考慮した地域に在勤する職員に支給する手当

(2) 改定していないが、目安が審議会で示された政令指定都市

| 都市名 | 目安   |
|-----|--|
| 札幌市 | R6審議会：一般職職員の改定率の累計が10%上がったタイミング                  |
| 横浜市 | R6審議会：局長級職員の改定率の累積改定率で判断 ※1%が基準                  |
| 浜松市 | R5審議会：部長級職員の改定状況を基本に判断<br>※浜松市は部長級が他都市の局長級と同等の職位 |

※その他：（【千葉市】H30年以降の審議会開催なし）局長級の改定状況も考慮

# 岡山市職員の給料等改定経過

## 1 一般職職員

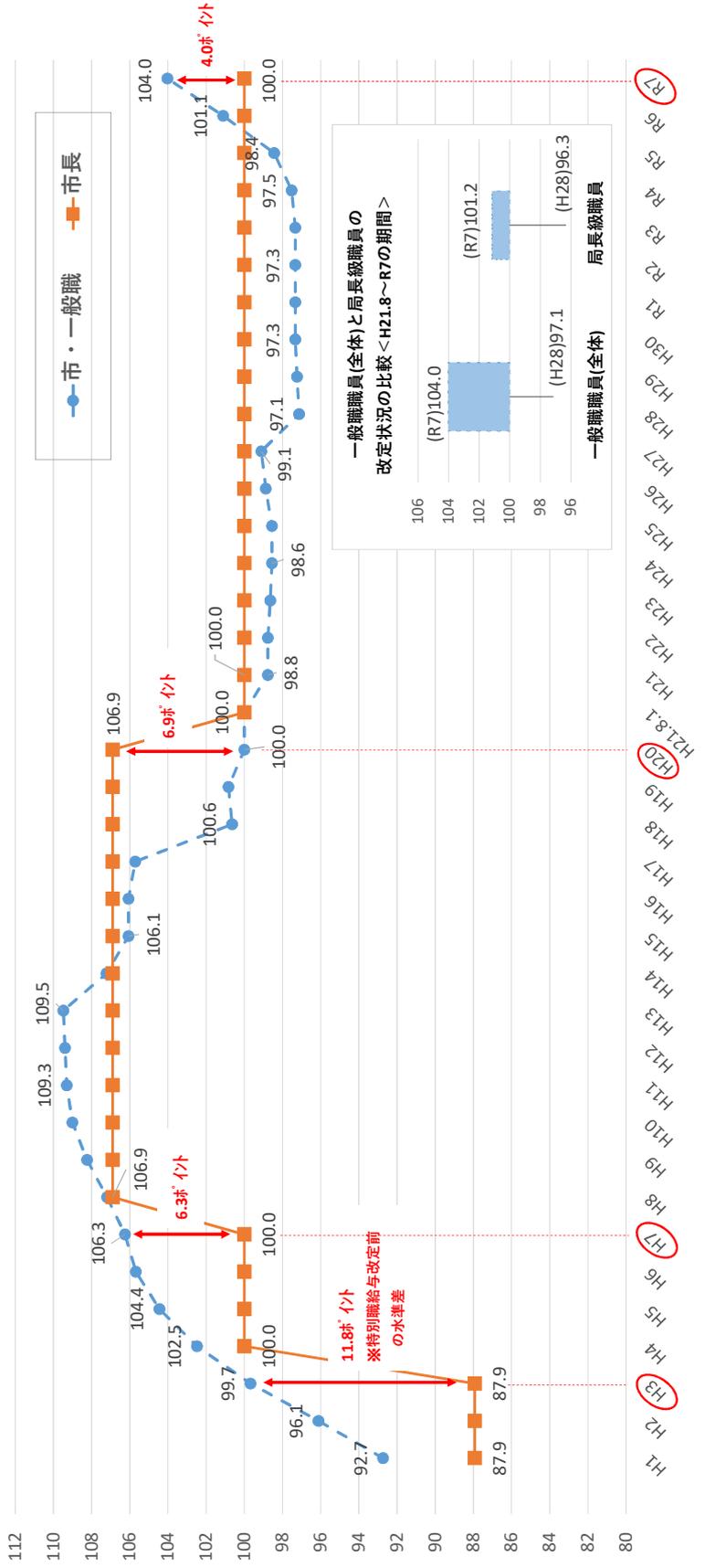
| 年度等    | H1.4.1  | H1     | H2   | H3     | H4     | H5   | H6   | H7   | H8.4.1 | H8   | H9   | H10  | H11  | H12  | H13  | H14    | H15    | H16  | H17    | H18    | H19  | H20    |
|--------|---------|--------|------|--------|--------|------|------|------|--------|------|------|------|------|------|------|--------|--------|------|--------|--------|------|--------|
| 改定率(%) | -       | 3.10   | 3.65 | 3.71   | -      | 2.81 | 1.91 | 0.54 | -      | 0.88 | 0.98 | 0.71 | 0.27 | 0.08 | 0.08 | △ 2.06 | △ 1.07 | 0.00 | △ 0.34 | △ 4.80 | 0.19 | △ 0.82 |
| 年度等    | H21.8.1 | H21    | H22  | H23    | H24    | H25  | H26  | H27  | H28    | H29  | H30  | R1   | R2   | R3   | R4   | R5     | R6     | R7   |        |        |      |        |
| 改定率(%) | -       | △ 1.23 | 0.00 | △ 0.13 | △ 0.09 | 0.00 | 0.33 | 0.23 | △ 2.00 | 0.11 | 0.09 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.20 | 0.94   | 2.71   | 2.89 |        |        |      |        |

## 2 特別職職員 (給料月額：百円)

※【常勤監査】H21.8.1以前は、一般職給料表を適用 【教育長】H27.4.1に新教育長(特別職：教育長と教育委員長を一本化)へ移行

| 年度等  | H1.4.1      | H1     | H2     | H3    | H4    | H5  | H6  | H7  | H8.4.1 | H8  | H9  | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 |
|------|-------------|--------|--------|-------|-------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 市長   | 10,200      | 11,600 | 12,400 | 9,400 | 9,900 |     |     |     |        |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 副市長  | 8,300       | 9,400  |        |       |       |     |     |     |        |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 年度等  | H21.8.1     | H21    | H22    | H23   | H24   | H25 | H26 | H27 | H28    | H29 | H30 | R1  | R2  | R3  | R4  | R5  | R6  | R7  |     |     |     |     |
| 市長   | 11,600      |        |        |       |       |     |     |     |        |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 副市長  | 9,200       |        |        |       |       |     |     |     |        |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 常勤監査 | 5,969       |        |        |       |       |     |     |     |        |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |
| 教育長  | 5,969 (一般職) |        |        |       |       |     |     |     |        |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |     |

## 3 市長と一般職職員の給与改定率等比較 (毎年の給与改定率を積算。前回改定時のH21.8を100としている。)



政令指定都市における市長・副市長・教育長・常勤監査委員の給料月額

【令和7年4月1日時点】

【市長】

| 順位 | 都市名   | 給料月額(円)   | 適用日    | 人口(人)     |
|----|-------|-----------|--------|-----------|
| 1  | 大阪市   | 1,669,000 | H27.12 | 2,783,865 |
| 2  | 横浜市   | 1,599,000 | H28.4  | 3,755,485 |
| 3  | 名古屋   | 1,467,000 | H19.4  | 2,329,646 |
| 4  | 京都市   | 1,410,000 | R7.4   | 1,368,513 |
| 4  | 神戸市   | 1,410,000 | H4.5   | 1,487,741 |
| 6  | 千葉市   | 1,317,000 | H30.4  | 984,357   |
| 7  | 仙台市   | 1,310,000 | H18.4  | 1,060,008 |
| 7  | 広島市   | 1,310,000 | H8.1   | 1,170,275 |
| 9  | 福岡市   | 1,300,000 | H21.4  | 1,609,050 |
| 10 | 札幌市   | 1,280,000 | H4.12  | 1,953,181 |
| 11 | 浜松市   | 1,277,000 | H19.4  | 781,011   |
| 12 | 静岡市   | 1,250,000 | H19.4  | 670,258   |
| 13 | 北九州市  | 1,230,000 | H26.11 | 908,181   |
| 14 | さいたま市 | 1,229,000 | R6.4   | 1,351,872 |
| 15 | 川崎市   | 1,216,000 | R7.4   | 1,553,920 |
| 16 | 熊本市   | 1,207,000 | R7.4   | 728,529   |
| 17 | 堺市    | 1,190,000 | H9.4   | 810,356   |
| 18 | 相模原市  | 1,181,000 | R7.4   | 715,235   |
| 19 | 新潟市   | 1,174,000 | R6.4   | 758,068   |
| 20 | 岡山市   | 1,160,000 | H21.8  | 693,219   |
|    | 平均    | 1,309,000 |        |           |

※千円未満  
四捨五入

|         |           |        |           |
|---------|-----------|--------|-----------|
| (参考)岡山県 | 1,290,000 | H18.7  | 1,835,478 |
| (参考)倉敷市 | 1,150,000 | H21.10 | 471,985   |

【副市長】

| 順位 | 都市名   | 給料月額(円)   | 適用日    |
|----|-------|-----------|--------|
| 1  | 横浜市   | 1,285,000 | H28.4  |
| 2  | 京都市   | 1,120,000 | R7.4   |
| 3  | 神戸市   | 1,110,000 | H4.5   |
| 4  | 大阪市   | 1,096,000 | H27.12 |
| 5  | 千葉市   | 1,064,000 | H30.4  |
| 6  | 名古屋   | 1,052,000 | R7.4   |
| 7  | 広島市   | 1,050,000 | H8.1   |
| 8  | 福岡市   | 1,040,000 | H21.4  |
| 9  | 札幌市   | 1,030,000 | H4.12  |
| 10 | 仙台市   | 1,020,000 | H18.4  |
| 11 | 堺市    | 990,000   | H9.4   |
| 12 | 北九州市  | 980,000   | H26.11 |
| 13 | さいたま市 | 966,000   | R6.4   |
| 14 | 川崎市   | 962,000   | R7.4   |
| 15 | 熊本市   | 960,000   | R7.4   |
| 16 | 新潟市   | 948,000   | R6.4   |
| 17 | 静岡市   | 940,000   | H15.4  |
| 18 | 浜松市   | 928,000   | H19.4  |
| 19 | 相模原市  | 926,000   | R7.4   |
| 20 | 岡山市   | 920,000   | H21.8  |
|    | 平均    | 1,019,000 |        |

※千円未満  
四捨五入

|         |           |        |
|---------|-----------|--------|
| (参考)岡山県 | 1,020,000 | H18.7  |
| (参考)倉敷市 | 930,000   | H21.10 |

【教育長】

| 順位 | 都市名   | 給料月額(円)            | 適用日   |
|----|-------|--------------------|-------|
| 1  | 横浜市   | 940,000            | H28.4 |
| 2  | 大阪市   | 907,000            | H28.4 |
| 3  | 福岡市   | 850,000            | H21.4 |
| 4  | 神戸市   | 830,000            | H27.4 |
| 4  | 札幌市   | 830,000            | H13.4 |
| 4  | 仙台市   | 830,000            | H27.4 |
| 4  | 北九州市  | 830,000            | H27.4 |
| 8  | 新潟市   | 822,000            | R6.4  |
| 9  | 静岡市   | 812,000            | H27.4 |
| 10 | さいたま市 | 804,000            | R6.4  |
| 11 | 堺市    | 793,000            | H23.7 |
| 12 | 広島市   | 790,000            | H13.4 |
| 12 | 川崎市   | 790,000            | R7.4  |
| 14 | 千葉市   | 780,000            | H30.4 |
| 15 | 浜松市   | 766,000            | H28.1 |
| 16 | 相模原市  | 732,000            | R7.4  |
| 17 | 熊本市   | 715,000            | R7.4  |
| 18 | 岡山市   | 596,900            | H21.8 |
| 19 | 京都市   | 581,500            | R6.4  |
| -  | 名古屋   | 行政職務料率均等を占める職員に準じる | -     |
|    | 平均    | 789,000            |       |

※千円未満  
四捨五入

|         |         |        |
|---------|---------|--------|
| (参考)岡山県 | 890,000 | H18.7  |
| (参考)倉敷市 | 810,000 | H21.10 |

【常勤監査委員】

| 順位 | 都市名   | 給料月額(円) | 適用日    |
|----|-------|---------|--------|
| 1  | 横浜市   | 908,000 | H28.4  |
| 2  | 大阪市   | 834,000 | H27.12 |
| 3  | 札幌市   | 800,000 | H9.4   |
| 4  | 広島市   | 790,000 | H6.4   |
| 5  | 新潟市   | 778,000 | H18.4  |
| 6  | 千葉市   | 750,000 | H30.4  |
| 6  | 京都市   | 750,000 | R7.4   |
| 8  | 仙台市   | 713,000 | H29.4  |
| 9  | 神戸市   | 700,000 | H4.5   |
| 9  | 熊本市   | 700,000 | R7.4   |
| 11 | 堺市    | 695,000 | H23.7  |
| 12 | 名古屋   | 665,000 | R6.4   |
| 13 | 静岡市   | 663,000 | H17.4  |
| 13 | 相模原市  | 663,000 | R7.4   |
| 15 | 浜松市   | 655,000 | H19.4  |
| 16 | 福岡市   | 620,000 | H21.4  |
| 17 | さいたま市 | 617,000 | R6.4   |
| 18 | 岡山市   | 596,900 | H21.8  |
| 19 | 北九州市  | 590,000 | H26.11 |
| 20 | 川崎市   | 567,000 | R7.4   |
|    | 平均    | 703,000 |        |

※千円未満  
四捨五入

|         |         |        |
|---------|---------|--------|
| (参考)岡山県 | 730,000 | H18.7  |
| (参考)倉敷市 | 610,000 | H21.10 |

※1 「順位」は20政令指定都市中、数値の高い順に付した順位

※2 各市の人口は、令和7年3月31日又は4月1日現在の住民基本台帳によるもの。ただし、岡山県は令和7年1月1日時点の人数

※3 給料月額は、令和7年4月1日現在の額

# 政令指定都市における市長・副市長・教育長・常勤監査委員の給与（年収試算）

【令和7年4月1日時点】

【市長】 額の単位：円

| 都都市名   | 年収<br>(千円未満四捨五入) | 給料<br>(月額) |         | 地域手当※1 (月額) |         | 期末手当※2 (年額) |       |           |
|--------|------------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------|-----------|
|        |                  | 割合         | 額       | 割合          | 額       | 加算率         | 支給月数  | 支給額       |
| 1 名古屋  | 28,494,000       | 1,467,000  | 220,050 | 15%         | 220,050 | 45%         | 3.45  | 8,249,674 |
| 2 大阪   | 28,239,000       | 1,669,000  | -       | -           | -       | 20%         | 4.1   | 8,211,480 |
| 3 横浜   | 28,014,000       | 1,599,000  | -       | -           | -       | 20%         | 4.6   | 8,826,480 |
| 4 神戸   | 27,573,000       | 1,410,000  | 169,200 | 12%         | 169,200 | 20%         | 4.55  | 8,622,432 |
| 5 福岡   | 24,099,000       | 1,300,000  | 130,000 | 10%         | 130,000 | 45%         | 3.4   | 6,939,400 |
| 6 京都   | 23,974,000       | 1,410,000  | -       | -           | -       | 45%         | 3.45  | 7,053,524 |
| 7 さいたま | 23,871,000       | 1,229,000  | 184,350 | 15%         | 184,350 | 45%         | 3.45  | 6,911,280 |
| 8 川崎   | 23,815,000       | 1,216,000  | 194,560 | 16%         | 194,560 | 45%         | 3.45  | 6,888,518 |
| 9 広島   | 23,640,000       | 1,310,000  | 39,300  | 3%          | 39,300  | 20%         | 4.6   | 7,448,136 |
| 10 千葉  | 23,074,000       | 1,317,000  | -       | -           | -       | 20%         | 4.6   | 7,269,840 |
| 11 仙台  | 22,908,000       | 1,310,000  | 39,300  | 3%          | 39,300  | 45%         | 3.45  | 6,715,976 |
| 12 札幌  | 22,513,000       | 1,280,000  | 38,400  | 3%          | 38,400  | 45%         | 3.45  | 6,562,176 |
| 13 堺   | 22,462,000       | 1,190,000  | 119,000 | 10%         | 119,000 | 20%         | 4.3   | 6,754,440 |
| 14 相模原 | 22,273,000       | 1,181,000  | 141,720 | 12%         | 141,720 | 45%         | 3.4   | 6,400,547 |
| 15 静岡  | 21,825,000       | 1,250,000  | -       | -           | -       | 20%         | 4.55  | 6,825,000 |
| 16 浜松  | 21,562,000       | 1,277,000  | -       | -           | -       | -           | 4.885 | 6,238,145 |
| 17 北九州 | 21,313,000       | 1,230,000  | 36,900  | 3%          | 36,900  | 42.5%       | 3.4   | 6,109,902 |
| 18 岡山市 | 20,933,000       | 1,160,000  | 34,800  | 3%          | 34,800  | 20%         | 4.6   | 6,595,296 |
| 19 熊本  | 19,481,000       | 1,207,000  | -       | -           | -       | 20%         | 3.45  | 4,996,980 |
| 20 新潟  | 18,455,000       | 1,174,000  | -       | -           | -       | 20%         | 3.1   | 4,367,280 |

(参考)

|     |            |           |        |    |        |     |      |           |
|-----|------------|-----------|--------|----|--------|-----|------|-----------|
| 岡山県 | 22,558,000 | 1,290,000 | 38,700 | 3% | 38,700 | 45% | 3.45 | 6,613,443 |
| 倉敷市 | 20,340,000 | 1,150,000 | 23,000 | 2% | 23,000 | 20% | 4.45 | 6,263,820 |

※1 地域の民間賃金水準を公務員給与に的確に反映させるため、民間の賃金水準を基礎とし、物価等を考慮した地域に在勤する職員に支給する手当。

※2 期末手当は令和7年度(7.4.1時点)の支給月数で計算。民間における賞与等の特別給に見合うものとして支給される手当。

期末手当 = (給料月額 + 地域手当 + 加算率に基づく額) × 支給月数

※3 管理又は監督の地位にある職員の職務ないし職責の特殊性という点に着目して支給される手当。

※4 札幌市の市長、副市長、教育長、常勤監査委員には寒冷地手当が支給されており、年収に130,000円を含む。

※ 扶養手当、通勤手当、住居手当等属人的な要素を含む手当については、年収に含まない。

※ 端数処理等により、実際の支給額とは異なる場合がある。

【副市長】 額の単位：円

| 都都市名   | 年収<br>(千円未満四捨五入) | 給料<br>(月額) |         | 地域手当※1 (月額) |         | 期末手当※2 (年額) |       |           |
|--------|------------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------|-----------|
|        |                  | 割合         | 額       | 割合          | 額       | 加算率         | 支給月数  | 支給額       |
| 1 横浜   | 22,513,000       | 1,285,000  | -       | -           | -       | 20%         | 4.6   | 7,093,200 |
| 2 神戸   | 21,706,000       | 1,110,000  | 133,200 | 12%         | 133,200 | 20%         | 4.55  | 6,787,872 |
| 3 名古屋  | 20,434,000       | 1,052,000  | 157,800 | 15%         | 157,800 | 45%         | 3.45  | 5,915,922 |
| 4 福岡   | 19,280,000       | 1,040,000  | 104,000 | 10%         | 104,000 | 45%         | 3.4   | 5,551,520 |
| 5 京都   | 19,043,000       | 1,120,000  | -       | -           | -       | 45%         | 3.45  | 5,602,800 |
| 6 広島   | 18,948,000       | 1,050,000  | 31,500  | 3%          | 31,500  | 20%         | 4.6   | 5,969,880 |
| 7 川崎   | 18,841,000       | 962,000    | 153,920 | 16%         | 153,920 | 45%         | 3.45  | 5,449,633 |
| 8 さいたま | 18,763,000       | 966,000    | 144,900 | 15%         | 144,900 | 45%         | 3.45  | 5,432,300 |
| 9 堺    | 18,687,000       | 990,000    | 99,000  | 10%         | 99,000  | 20%         | 4.3   | 5,619,240 |
| 10 千葉  | 18,641,000       | 1,064,000  | -       | -           | -       | 20%         | 4.6   | 5,873,280 |
| 11 大阪  | 18,544,000       | 1,096,000  | -       | -           | -       | 20%         | 4.1   | 5,392,320 |
| 12 札幌  | 18,141,000       | 1,030,000  | 30,900  | 3%          | 30,900  | 45%         | 3.45  | 5,280,501 |
| 13 仙台  | 17,836,000       | 1,020,000  | 30,600  | 3%          | 30,600  | 45%         | 3.45  | 5,229,234 |
| 14 相模原 | 17,464,000       | 926,000    | 111,120 | 12%         | 111,120 | 45%         | 3.4   | 5,018,549 |
| 15 北九州 | 16,981,000       | 980,000    | 29,400  | 3%          | 29,400  | 42.5%       | 3.4   | 4,868,052 |
| 16 岡山市 | 16,602,000       | 920,000    | 27,600  | 3%          | 27,600  | 20%         | 4.6   | 5,230,752 |
| 17 静岡  | 16,412,000       | 940,000    | -       | -           | -       | 20%         | 4.55  | 5,132,400 |
| 18 浜松  | 15,669,000       | 928,000    | -       | -           | -       | -           | 4.885 | 4,533,280 |
| 19 熊本  | 15,494,000       | 960,000    | -       | -           | -       | 20%         | 3.45  | 3,974,400 |
| 20 新潟  | 14,903,000       | 948,000    | -       | -           | -       | 20%         | 3.1   | 3,526,560 |

(参考)

|     |            |           |        |    |        |     |      |           |
|-----|------------|-----------|--------|----|--------|-----|------|-----------|
| 岡山県 | 17,836,000 | 1,020,000 | 30,600 | 3% | 30,600 | 45% | 3.45 | 5,229,234 |
| 倉敷市 | 16,449,000 | 930,000   | 18,600 | 2% | 18,600 | 20% | 4.45 | 5,065,524 |

【令和7年4月1日時点】

【教育長】

額の単位：円

| 都都市名    | 年収<br>(千円未満四捨五入) | 地域手当※1 (月額) |         | 管理職手当<br>※3 (月額) | 期末手当※2 (年額) |       |           |
|---------|------------------|-------------|---------|------------------|-------------|-------|-----------|
|         |                  | 割合          | 額       |                  | 加算率         | 支給月数  | 支給額       |
|         |                  |             |         |                  |             |       |           |
| 1 横浜市   | 16,469,000       | -           | -       | -                | 20%         | 4.6   | 5,188,800 |
| 2 神戸市   | 16,231,000       | 12%         | 99,600  | -                | 20%         | 4.55  | 5,075,616 |
| 3 福岡市   | 15,757,000       | 10%         | 85,000  | -                | 45%         | 3.4   | 4,537,300 |
| 4 さいたま市 | 15,616,000       | 15%         | 120,600 | -                | 45%         | 3.45  | 4,521,294 |
| 5 川崎市   | 15,472,000       | 16%         | 126,400 | -                | 45%         | 3.45  | 4,475,271 |
| 6 大阪市   | 15,346,000       | -           | -       | -                | 20%         | 4.1   | 4,462,440 |
| 7 堺市    | 14,969,000       | 10%         | 79,300  | -                | 20%         | 4.3   | 4,501,068 |
| 8 仙台市   | 14,916,000       | 6%          | 49,800  | -                | 45%         | 3.45  | 4,358,246 |
| 9 札幌市   | 14,644,000       | 3%          | 24,900  | -                | 45%         | 3.45  | 4,255,161 |
| 10 北九州市 | 14,382,000       | 3%          | 24,900  | -                | 42.5%       | 3.4   | 4,122,942 |
| 11 広島市  | 14,256,000       | 3%          | 23,700  | -                | 20%         | 4.6   | 4,491,624 |
| 12 静岡市  | 14,178,000       | -           | -       | -                | 20%         | 4.55  | 4,433,520 |
| 13 相模原市 | 13,805,000       | 12%         | 87,840  | -                | 45%         | 3.4   | 3,967,147 |
| 14 千葉市  | 13,666,000       | -           | -       | -                | 20%         | 4.6   | 4,305,600 |
| 15 浜松市  | 12,934,000       | -           | -       | -                | -           | 4.885 | 3,741,910 |
| 16 新潟市  | 12,922,000       | -           | -       | -                | 20%         | 3.1   | 3,057,840 |
| 17 岡山市  | 12,616,000       | 3%          | 22,383  | 149,200          | 20%         | 4.6   | 3,393,734 |
| 18 京都市  | 12,551,000       | 10%         | 63,670  | 55,200           | 43%         | 4.6   | 4,146,094 |
| 19 熊本市  | 11,540,000       | -           | -       | -                | 20%         | 3.45  | 2,960,100 |
| 20 名古屋  | * 一般職(局長級)の例による  | -           | -       | -                | -           | -     | -         |

(参考)

|     |            |    |        |   |     |      |           |
|-----|------------|----|--------|---|-----|------|-----------|
| 岡山県 | 15,563,000 | 3% | 26,700 | - | 45% | 3.45 | 4,562,763 |
| 倉敷市 | 14,326,000 | 2% | 16,200 | - | 20% | 4.45 | 4,411,908 |

※1 地域の民間賃金水準を公務員給与に的確に反映させるため、民間の賃金水準を基礎とし、物価等を考慮した地域に在勤する職員に支給する手当。

※2 期末手当は令和7年度(R7.4.1時点)の支給月数で計算。

期末手当 = (給料月額 + 地域手当 + 加算率に基づく額) × 支給月数

※3 管理又は監督の地位にある職員の職務ないし職責の特殊性という点に着目して支給される手当。

※4 札幌市の市長、副市長、教育長、教育委員、常勤監査委員には寒冷地手当が支給されており、年収に130,000円を含む。

※ 扶養手当、通勤手当、住居手当等属人的な要素を含む手当については、年収に含まれない。

※ 端数処理等により、実際の支給額とは異なる場合がある。

額の単位：円

【常勤監査委員】

| 都都市名     | 年収<br>(千円未満四捨五入) | 地域手当※1 (月額) |        | 給料<br>(月額) | 期末手当※2 (年額) |       |           |
|----------|------------------|-------------|--------|------------|-------------|-------|-----------|
|          |                  | 割合          | 額      |            | 加算率         | 支給月数  | 支給額       |
|          |                  |             |        |            |             |       |           |
| 1 横浜市    | 15,908,000       | -           | -      | 908,000    | 20%         | 4.6   | 5,012,160 |
| 2 広島市    | 14,256,000       | 3%          | 23,700 | 790,000    | 20%         | 4.6   | 4,491,624 |
| 3 札幌市    | 14,119,000       | 3%          | 24,000 | 800,000    | 45%         | 3.45  | 4,101,360 |
| 4 大阪市    | 14,111,000       | -           | -      | 834,000    | 20%         | 4.1   | 4,103,280 |
| 5 神戸市    | 13,689,000       | 12%         | 84,000 | 700,000    | 20%         | 4.55  | 4,280,640 |
| 6 千葉市    | 13,140,000       | -           | -      | 750,000    | 20%         | 4.6   | 4,140,000 |
| 7 堺市     | 13,119,000       | 10%         | 69,500 | 695,000    | 20%         | 4.3   | 3,944,820 |
| 8 名古屋    | 12,917,000       | 15%         | 99,750 | 665,000    | 45%         | 3.45  | 3,739,626 |
| 9 仙台市    | 12,813,000       | 6%          | 42,780 | 713,000    | 45%         | 3.45  | 3,743,890 |
| 10 京都市   | 12,752,000       | -           | -      | 750,000    | 45%         | 3.45  | 3,751,874 |
| 11 相模原市  | 12,504,000       | 12%         | 79,560 | 663,000    | 45%         | 3.4   | 3,593,194 |
| 12 新潟市   | 12,043,000       | -           | -      | 778,000    | 20%         | 2.9   | 2,707,440 |
| 13 さいたま市 | 11,984,000       | 15%         | 92,550 | 617,000    | 45%         | 3.45  | 3,469,698 |
| 14 静岡市   | 11,576,000       | -           | -      | 663,000    | 20%         | 4.55  | 3,619,980 |
| 15 福岡市   | 11,494,000       | 10%         | 62,000 | 620,000    | 45%         | 3.4   | 3,309,560 |
| 16 熊本市   | 11,298,000       | -           | -      | 700,000    | 20%         | 3.45  | 2,898,000 |
| 17 川崎市   | 11,105,000       | 16%         | 90,720 | 567,000    | 45%         | 3.45  | 3,211,998 |
| 18 浜松市   | 11,060,000       | -           | -      | 655,000    | -           | 4.885 | 3,199,675 |
| 19 岡山市   | 10,771,000       | 3%          | 17,907 | 596,900    | 20%         | 4.6   | 3,393,734 |
| 20 北九州市  | 10,223,000       | 3%          | 17,700 | 590,000    | 42.5%       | 3.4   | 2,930,766 |

(参考)

|     |            |    |        |         |     |      |           |
|-----|------------|----|--------|---------|-----|------|-----------|
| 岡山県 | 12,765,000 | 3% | 21,900 | 730,000 | 45% | 3.45 | 3,742,491 |
| 倉敷市 | 10,789,000 | 2% | 12,200 | 610,000 | 20% | 4.45 | 3,322,548 |

## 政令指定都市における市長・副市長・教育長・常勤監査委員の給料月額等比較

(単位：円)

| 都市名     | 市長        | 副市長       | 教育長                | 常勤監査委員  |
|---------|-----------|-----------|--------------------|---------|
| 札幌市     | 1,280,000 | 1,030,000 | 830,000            | 800,000 |
|         | 100%      | 80%       | 65%                | 63%     |
| 仙台市     | 1,310,000 | 1,020,000 | 830,000            | 713,000 |
|         | 100%      | 78%       | 63%                | 54%     |
| 新潟市     | 1,174,000 | 948,000   | 822,000            | 778,000 |
|         | 100%      | 81%       | 70%                | 66%     |
| さいたま市   | 1,229,000 | 966,000   | 804,000            | 617,000 |
|         | 100%      | 79%       | 65%                | 50%     |
| 千葉市     | 1,317,000 | 1,064,000 | 780,000            | 750,000 |
|         | 100%      | 81%       | 59%                | 57%     |
| 川崎市     | 1,216,000 | 962,000   | 790,000            | 567,000 |
|         | 100%      | 79%       | 65%                | 47%     |
| 横浜市     | 1,599,000 | 1,285,000 | 940,000            | 908,000 |
|         | 100%      | 80%       | 59%                | 57%     |
| 相模原市    | 1,181,000 | 926,000   | 732,000            | 663,000 |
|         | 100%      | 78%       | 62%                | 56%     |
| 静岡市     | 1,250,000 | 940,000   | 812,000            | 663,000 |
|         | 100%      | 75%       | 65%                | 53%     |
| 浜松市     | 1,277,000 | 928,000   | 766,000            | 655,000 |
|         | 100%      | 73%       | 60%                | 51%     |
| 名古屋市    | 1,467,000 | 1,052,000 | 行政職給料表9級を占める職員に準ずる | 665,000 |
|         | 100%      | 72%       | -                  | 45%     |
| 京都市     | 1,410,000 | 1,120,000 | 581,500            | 750,000 |
|         | 100%      | 79%       | 41%                | 53%     |
| 大阪市     | 1,669,000 | 1,096,000 | 907,000            | 834,000 |
|         | 100%      | 66%       | 54%                | 50%     |
| 堺市      | 1,190,000 | 990,000   | 793,000            | 695,000 |
|         | 100%      | 83%       | 67%                | 58%     |
| 神戸市     | 1,410,000 | 1,110,000 | 830,000            | 700,000 |
|         | 100%      | 79%       | 59%                | 50%     |
| 岡山市     | 1,160,000 | 920,000   | 596,900            | 596,900 |
|         | 100%      | 79%       | 51%                | 51%     |
| 広島市     | 1,310,000 | 1,050,000 | 790,000            | 790,000 |
|         | 100%      | 80%       | 60%                | 60%     |
| 北九州市    | 1,230,000 | 980,000   | 830,000            | 590,000 |
|         | 100%      | 80%       | 67%                | 48%     |
| 福岡市     | 1,300,000 | 1,040,000 | 850,000            | 620,000 |
|         | 100%      | 80%       | 65%                | 48%     |
| 熊本市     | 1,207,000 | 960,000   | 715,000            | 700,000 |
|         | 100%      | 80%       | 59%                | 58%     |
| 平均値     | 100%      | 78%       | 61%                | 54%     |
| (参考)岡山県 | 1,290,000 | 1,020,000 | 890,000            | 730,000 |
|         | 100%      | 79%       | 69%                | 57%     |
| (参考)倉敷市 | 1,150,000 | 930,000   | 810,000            | 610,000 |
|         | 100%      | 81%       | 70%                | 53%     |

※下段は市長を100として他の職と比較したときの割合

## ○岡山市職員の退職手当の算定式

【令和7年4月1日時点】

### ◆一般職

$$\text{退職手当} = \text{基本額} + \text{調整額}$$

基本額：退職日の給料月額×退職理由別・勤続期間別支給率（※1）×調整率（※2）

※1 支給率の上限値：57

※2 官民均衡を図るための率：83.7%

調整額：職員区分（役職段階の区分）に応じて定める額のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を合計した額

### ◆市長・副市長

$$\text{退職手当} = \text{退職日の給料月額} \times \text{在職月数（任期满了：48月）} \times \text{支給割合（※3）}$$

※3 市長：55% 副市長：30%

（参考）国家公務員の退職手当

・一般職

$$\text{退職手当} = \text{基本額} + \text{調整額}$$

・特別職

$$\text{退職手当} = \text{基本額} + \text{調整額（※4）}$$

※4 基本額×8.3/100

# 岡山市職員の退職手当改定経過

## 1 一般職職員（調整率）

| 年度等 | H14   | H15   | H16   | H17   | H18   | H19   | H20   | H21.8 | H21   | H22   | H23   | H24   | H25  | H26  | H27  | H28  | H29  | H30  | R1   | R2   | R3   | R4   | R5   | R6   | R7   |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 一般職 | 110.0 | 107.0 | 104.0 | 104.0 | 104.0 | 104.0 | 104.0 | 104.0 | 104.0 | 104.0 | 104.0 | 104.0 | 98.0 | 92.0 | 87.0 | 87.0 | 87.0 | 83.7 | 83.7 | 83.7 | 83.7 | 83.7 | 83.7 | 83.7 | 83.7 |

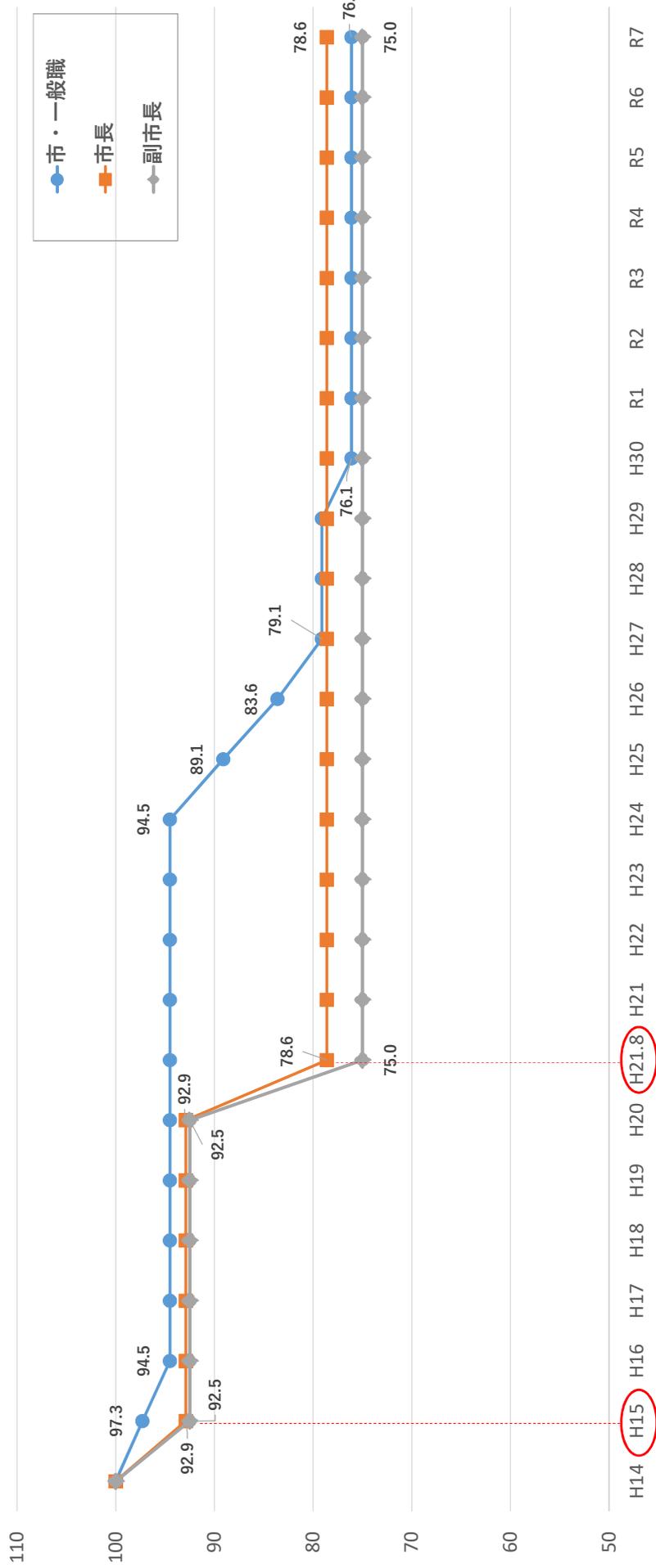
単位：%

## 2 市長・副市長（支給割合）

| 年度等 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21.8 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|
| 市長  | 70  | 65  | 65  | 65  | 65  | 65  | 65  | 55    | 55  | 55  | 55  | 55  | 55  | 55  | 55  | 55  | 55  | 55  | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 |
| 副市長 | 40  | 37  | 37  | 37  | 37  | 37  | 37  | 30    | 30  | 30  | 30  | 30  | 30  | 30  | 30  | 30  | 30  | 30  | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |

単位：%

## 3 市長・副市長と一般職職員の調整率等比較（H14年の水準を100としている。）



# 政令指定都市における市長・副市長の退職手当支給額

【令和7年4月1日時点】

$$\text{退職手当} = \text{給料月額} \times \text{在職月数 (48月)} \times \text{支給割合}$$

## 【市長】

(単位：円)

| 都市名      | 給料月額      | 支給割合  | 支給額<br>(千円未満四捨五入) |
|----------|-----------|-------|-------------------|
| 1 名古屋市   | 1,467,000 | 60%   | 42,250,000        |
| 2 神戸市    | 1,410,000 | 62%   | 41,962,000        |
| 3 広島市    | 1,310,000 | 65%   | 40,872,000        |
| 4 横浜市    | 1,599,000 | 44.8% | 34,385,000        |
| 5 仙台市    | 1,310,000 | 54%   | 33,955,000        |
| 6 千葉市    | 1,317,000 | 53%   | 33,504,000        |
| 7 京都市    | 1,410,000 | 46.4% | 31,404,000        |
| 8 岡山市    | 1,160,000 | 55%   | 30,624,000        |
| 9 川崎市    | 1,216,000 | 52%   | 30,351,000        |
| 10 福岡市   | 1,300,000 | 48%   | 29,952,000        |
| 11 熊本市   | 1,207,000 | 51%   | 29,547,000        |
| 12 さいたま市 | 1,229,000 | 50%   | 29,496,000        |
| 13 札幌市   | 1,280,000 | 47%   | 28,877,000        |
| 14 新潟市   | 1,174,000 | 51%   | 28,740,000        |
| 15 堺市    | 1,190,000 | 50%   | 28,560,000        |
| 16 北九州市  | 1,230,000 | 45%   | 26,568,000        |
| 17 静岡市   | 1,250,000 | 40%   | 24,000,000        |
| 18 相模原市  | 1,181,000 | ※1    | 22,675,000        |
| 19 浜松市   | 1,277,000 | ※2    | 20,000,000        |
| 大阪市      | 1,669,000 | 不支給   |                   |
| 平均値      |           |       | 30,933,000        |

(参考)

|     |           |     |            |
|-----|-----------|-----|------------|
| 岡山県 | 1,290,000 | 57% | 35,294,000 |
| 倉敷市 | 1,150,000 | 60% | 33,120,000 |
| 津山市 | 980,000   | 53% | 24,931,000 |

※1 在職年数×480/100

※2 退職手当は定額

## 【副市長】

(単位：円)

| 都市名      | 給料月額      | 支給割合  | 支給額<br>(千円未満四捨五入) |
|----------|-----------|-------|-------------------|
| 1 神戸市    | 1,110,000 | 50%   | 26,640,000        |
| 2 広島市    | 1,050,000 | 47%   | 23,688,000        |
| 3 名古屋市   | 1,052,000 | 45%   | 22,723,000        |
| 4 横浜市    | 1,285,000 | 34.5% | 21,280,000        |
| 5 大阪市    | 1,096,000 | 38%   | 19,991,000        |
| 6 京都市    | 1,120,000 | 35.8% | 19,246,000        |
| 7 札幌市    | 1,030,000 | 37.5% | 18,540,000        |
| 8 千葉市    | 1,064,000 | 36%   | 18,386,000        |
| 9 福岡市    | 1,040,000 | 36.5% | 18,221,000        |
| 10 仙台市   | 1,020,000 | 37%   | 18,115,000        |
| 11 川崎市   | 962,000   | 38%   | 17,547,000        |
| 12 堺市    | 990,000   | 36%   | 17,107,000        |
| 13 北九州市  | 980,000   | 34%   | 15,994,000        |
| 14 新潟市   | 948,000   | 33.7% | 15,335,000        |
| 15 さいたま市 | 966,000   | 33%   | 15,301,000        |
| 16 相模原市  | 926,000   | ※1    | 13,334,000        |
| 17 岡山市   | 920,000   | 30%   | 13,248,000        |
| 18 静岡市   | 940,000   | 25%   | 11,280,000        |
| 19 熊本市   | 960,000   | 24%   | 11,059,000        |
| 20 浜松市   | 928,000   | ※2    | 10,000,000        |
| 平均値      |           |       | 17,352,000        |

(参考)

|     |           |     |            |
|-----|-----------|-----|------------|
| 岡山県 | 1,020,000 | 40% | 19,584,000 |
| 倉敷市 | 930,000   | 34% | 15,178,000 |
| 津山市 | 780,000   | 35% | 13,104,000 |

※1 在職年数×360/100

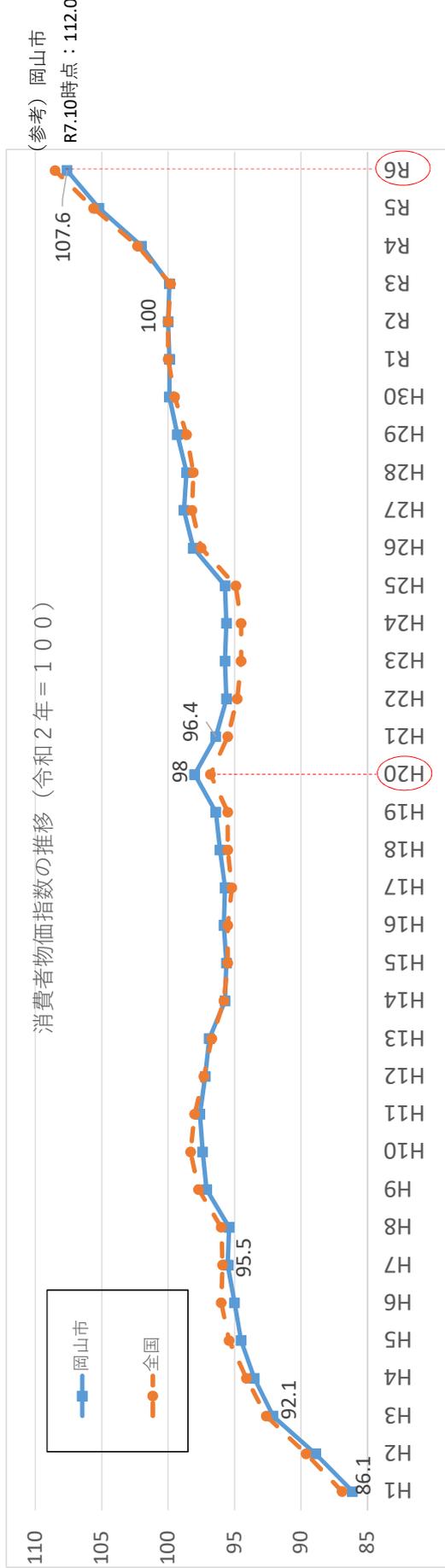
※2 退職手当は定額

# 消費者物価指数

## 1.消費者物価指数 (令和2年 = 100)

| 項目  | 消費者物価指数 |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-----|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|     | 平成元年    | 平成2年 | 平成3年 | 平成4年 | 平成5年 | 平成6年 | 平成7年 | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 |
| 岡山市 | 86.1    | 88.9 | 92.1 | 93.5 | 94.5 | 95   | 95.5 | 95.4 | 97.1 | 97.4  | 97.6  | 97.2  | 96.9  | 95.7  | 95.6  | 95.8  | 95.7  | 96.1  | 96.4  | 98    |
| 全国  | 86.9    | 89.6 | 92.6 | 94.1 | 95.4 | 96   | 95.9 | 96   | 97.7 | 98.3  | 98    | 97.3  | 96.7  | 95.8  | 95.5  | 95.5  | 95.2  | 95.5  | 95.5  | 96.8  |

| 項目  | 消費者物価指数 |       |       |       |       |       |       |       |       |       |      |      |      |       |       |       |
|-----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|
|     | 平成21年   | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年  | 令和5年  | 令和6年  |
| 岡山市 | 96.4    | 95.6  | 95.7  | 95.7  | 95.6  | 98.1  | 98.8  | 98.6  | 99.3  | 99.9  | 99.9 | 100  | 99.9 | 102   | 105.2 | 107.6 |
| 全国  | 95.5    | 94.8  | 94.5  | 94.5  | 94.9  | 97.5  | 98.2  | 98.1  | 98.6  | 99.5  | 100  | 100  | 99.8 | 102.3 | 105.6 | 108.5 |



## 2.消費者物価地域差指数 (都道府県庁所在地及び政令指定都市の平均 = 100)

| 年    | 市  | 都道府県庁所在地及び政令指定都市の平均 = 100 |       |      |       |       |       |       |       |       |      |       |       |      |       |      |      |      |      |
|------|----|---------------------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|------|------|------|------|
|      |    | 札幌市                       | 仙台市   | 新潟市  | さいたま市 | 千葉市   | 川崎市   | 横浜市   | 相模原市  | 静岡市   | 浜松市  | 名古屋市  | 京都市   | 大阪市  | 堺市    | 神戸市  | 岡山市  | 北九州市 | 福岡市  |
| 令和6年 | 順位 | 4                         | 8     | 19   | 5     | 7     | 1     | 2     | 3     | 9     | 13   | 6     | 12    | 10   | 13    | 20   | 16   | 16   | 10   |
|      | 指数 | 101.7                     | 100.8 | 98.2 | 101.3 | 100.9 | 104.2 | 104   | 102.3 | 99.9  | 98.4 | 99.1  | 101.2 | 99.4 | 99.8  | 97.7 | 98.5 | 98.5 | 99.8 |
| 令和5年 | 順位 | 4                         | 8     | 16   | 5     | 6     | 1     | 2     | 3     | 8     | 12   | 7     | 10    | 11   | 13    | 18   | 19   | 20   | 15   |
|      | 指数 | 101.6                     | 100.1 | 98.7 | 101.3 | 101.1 | 104.0 | 103.7 | 101.9 | 100.1 | 98.4 | 100.7 | 100.0 | 99.4 | 99.0  | 98.0 | 97.8 | 97.7 | 98.9 |
| 令和4年 | 順位 | 5                         | 10    | 14   | 4     | 7     | 1     | 2     | 3     | 9     | 13   | 6     | 8     | 11   | 11    | 19   | 16   | 20   | 14   |
|      | 指数 | 100.9                     | 99.7  | 99.0 | 101.4 | 100.7 | 104.0 | 103.7 | 101.9 | 100.0 | 98.4 | 100.8 | 100.3 | 99.4 | 99.4  | 97.9 | 98.9 | 98.2 | 99.0 |
| 令和3年 | 順位 | 7                         | 12    | 16   | 4     | 7     | 1     | 2     | 3     | 9     | 14   | 4     | 6     | 11   | 9     | 19   | 15   | 18   | 13   |
|      | 指数 | 100.6                     | 99.6  | 98.7 | 101.1 | 100.6 | 104.2 | 103.6 | 101.8 | 99.9  | 98.6 | 101.1 | 100.7 | 99.8 | 99.9  | 98.0 | 98.8 | 98.4 | 99.0 |
| 令和2年 | 順位 | 9                         | 12    | 13   | 4     | 6     | 1     | 2     | 3     | 10    | 17   | 4     | 7     | 11   | 8     | 20   | 13   | 18   | 13   |
|      | 指数 | 100.1                     | 99.4  | 98.7 | 101.6 | 101.1 | 104.7 | 103.7 | 102.1 | 99.9  | 98.6 | 101.6 | 100.7 | 99.7 | 100.3 | 97.6 | 98.7 | 98.3 | 97.8 |

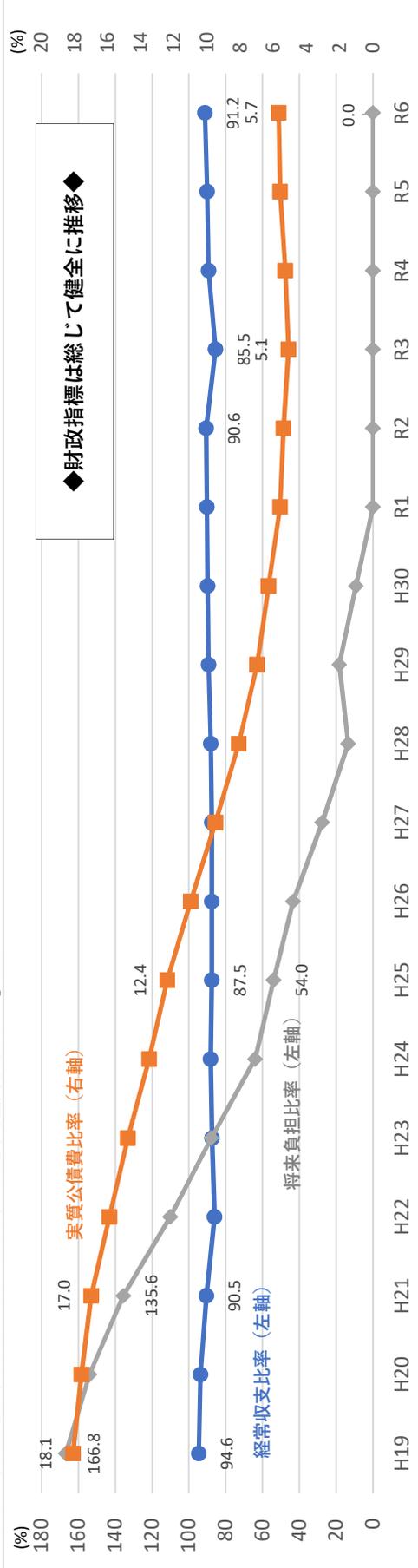
※ 総務省統計局ホームページから転記

# 岡山市の財政指標の状況

| 指標                | H19   | H20   | H21   | H22   | H23  | H24  | H25  | H26  | H27  | H28  | H29  | H30  | R1   | R2   | R3   | R4   | R5   | R6   |      |     |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| (1) 財政力指数 (3年平均)  | 0.76  | 0.78  | 0.78  | 0.76  | 0.74 | 0.75 | 0.76 | 0.78 | 0.79 | 0.80 | 0.80 | 0.80 | 0.80 | 0.79 | 0.79 | 0.77 | 0.76 | 0.74 | 0.74 |     |
| (2) 経常収支比率 (%)    | 94.6  | 93.6  | 90.5  | 86.1  | 87.4 | 88.2 | 87.5 | 87.5 | 87.5 | 88.1 | 89.3 | 89.8 | 90.2 | 90.6 | 85.5 | 89.3 | 90.0 | 91.2 | 91.2 |     |
| ① 実質赤字比率 (%)      | -     | -     | -     | -     | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -   |
| ② 連結実質赤字比率 (%)    | -     | -     | -     | -     | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -   |
| (3) ③ 実質公債費比率 (%) | 18.1  | 17.6  | 17.0  | 15.9  | 14.8 | 13.5 | 12.4 | 11.0 | 9.5  | 8.1  | 7.0  | 6.3  | 5.6  | 5.4  | 5.1  | 5.3  | 5.6  | 5.7  | 5.7  | 5.7 |
| ④ 将来負担比率 (%)      | 166.8 | 154.0 | 135.6 | 110.0 | 87.8 | 64.0 | 54.0 | 43.4 | 27.7 | 13.5 | 18.3 | 9.3  | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -   |

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、いずれも該当しないため、「-」と表示

※R1以降の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担率を上回るため、「-」と表示



## 【用語説明】

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。

### (3) 健全化判断比率

| 指標         | 説明                                   | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|------------|--------------------------------------|---------|--------|
| ① 実質赤字比率   | 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率         | 11.25%  | 20.0%  |
| ② 連結実質赤字比率 | 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 | 16.25%  | 30.0%  |
| ③ 実質公債費比率  | 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 | 25.0%   | 35.0%  |
| ④ 将来負担比率   | 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率     | 400.0%  |        |

※早期健全化基準：自治体の自主的な改善努力により財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告  
 財政再生基準：国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議

## 政令指定都市の諸状況

| 都市名         | 住民基本<br>台帳人口<br>(単位：人)<br>(R7.3.31又は4.1) |
|-------------|--|
| 1 横 浜 市     | 3,755,485                                |
| 2 大 阪 市     | 2,783,865                                |
| 3 名 古 屋 市   | 2,329,646                                |
| 4 札 幌 市     | 1,953,181                                |
| 5 福 岡 市     | 1,609,050                                |
| 6 川 崎 市     | 1,553,920                                |
| 7 神 戸 市     | 1,487,741                                |
| 8 京 都 市     | 1,368,513                                |
| 9 さ い た ま 市 | 1,351,872                                |
| 10 広 島 市    | 1,170,275                                |
| 11 仙 台 市    | 1,060,008                                |
| 12 千 葉 市    | 984,357                                  |
| 13 北 九 州 市  | 908,181                                  |
| 14 堺 市      | 810,356                                  |
| 15 浜 松 市    | 781,011                                  |
| 16 新 潟 市    | 758,068                                  |
| 17 熊 本 市    | 728,529                                  |
| 18 相 模 原 市  | 715,235                                  |
| 19 岡 山 市    | 693,219                                  |
| 20 静 岡 市    | 670,258                                  |

| 都市名          | 面積<br>(単位：km <sup>2</sup> ) |
|--------------|-----------------------------|
| 1 浜 松 市      | 1558.11                     |
| 2 静 岡 市      | 1411.93                     |
| 3 札 幌 市      | 1121.26                     |
| 4 広 島 市      | 906.69                      |
| 5 京 都 市      | 827.83                      |
| 6 岡 山 市      | 789.95                      |
| 7 仙 台 市      | 786.35                      |
| 8 新 潟 市      | 725.99                      |
| 9 神 戸 市      | 556.93                      |
| 10 北 九 州 市   | 492.50                      |
| 11 横 浜 市     | 438.23                      |
| 12 熊 本 市     | 390.32                      |
| 13 福 岡 市     | 343.47                      |
| 14 相 模 原 市   | 328.91                      |
| 15 名 古 屋 市   | 326.46                      |
| 16 千 葉 市     | 271.76                      |
| 17 大 阪 市     | 225.34                      |
| 18 さ い た ま 市 | 217.43                      |
| 19 堺 市       | 149.83                      |
| 20 川 崎 市     | 142.96                      |

| 都市名          | R5年度<br>標準財政規模<br>(単位：百万円) |
|--------------|----------------------------|
| 1 横 浜 市      | 1,000,041                  |
| 2 大 阪 市      | 889,352                    |
| 3 名 古 屋 市    | 678,206                    |
| 4 札 幌 市      | 553,530                    |
| 5 神 戸 市      | 454,912                    |
| 6 福 岡 市      | 453,616                    |
| 7 京 都 市      | 417,480                    |
| 8 川 崎 市      | 406,127                    |
| 9 広 島 市      | 348,912                    |
| 10 さ い た ま 市 | 330,447                    |
| 11 仙 台 市     | 293,468                    |
| 12 北 九 州 市   | 287,671                    |
| 13 千 葉 市     | 264,255                    |
| 14 新 潟 市     | 241,029                    |
| 15 堺 市       | 235,367                    |
| 16 浜 松 市     | 223,069                    |
| 17 岡 山 市     | 209,636                    |
| 18 熊 本 市     | 207,949                    |
| 19 静 岡 市     | 197,591                    |
| 20 相 模 原 市   | 184,940                    |

| 都市名          | 職員数<br>(単位：人) |
|--------------|---------------|
| 1 横 浜 市      | 38,567        |
| 2 大 阪 市      | 33,601        |
| 3 名 古 屋 市    | 28,370        |
| 4 札 幌 市      | 19,583        |
| 5 神 戸 市      | 18,742        |
| 6 京 都 市      | 17,145        |
| 7 川 崎 市      | 16,343        |
| 8 福 岡 市      | 16,322        |
| 9 広 島 市      | 14,379        |
| 10 さ い た ま 市 | 14,090        |
| 11 仙 台 市     | 12,240        |
| 12 北 九 州 市   | 11,555        |
| 13 千 葉 市     | 10,610        |
| 14 堺 市       | 9,753         |
| 15 新 潟 市     | 9,464         |
| 16 熊 本 市     | 9,059         |
| 17 浜 松 市     | 8,657         |
| 18 岡 山 市     | 8,417         |
| 19 静 岡 市     | 7,900         |
| 20 相 模 原 市   | 7,811         |

※ 面積・標準財政規模・職員数は、総務省ホームページ（令和5年度決算カード）から転記

※ 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

(参考)

|       |           |
|-------|-----------|
| 岡 山 県 | 1,835,478 |
| 倉 敷 市 | 471,985   |

|       |         |
|-------|---------|
| 岡 山 県 | 7115.00 |
| 倉 敷 市 | 356.07  |

|       |         |
|-------|---------|
| 岡 山 県 | 432,541 |
| 倉 敷 市 | 114,621 |

|       |        |
|-------|--------|
| 岡 山 県 | 20,779 |
| 倉 敷 市 | 2,995  |

※ 岡山県の住民基本台帳人口は令和7年1月1日時点の人数である。